

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県鴨川市

### 3 地域再生計画の区域

千葉県鴨川市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 【地域の現状及び課題】

本市の人口は、1950（昭和25）年の48,571人をピークに一貫して減少し、2020（令和2）年の国勢調査では32,116人、2025（令和7）年12月現在の常住人口は29,496人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2050（令和32）年には総人口が22,407人となり、2020（令和2）年と比較し9,709人、30.2%と、3分の1近い人口減少が推計されている。年齢3区分別人口の推移を見ると、1980（昭和55）年以後、生産年齢人口は一貫して減少を続けている一方、老年人口は増加を続け、1990（平成2）年に年少人口を上回り、以後その差が広がり続けている。2020（令和2）年において、年少人口2,991人、生産年齢人口16,205人、老年人口12,375人となっている。

本市の自然増減は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、その減少幅も徐々に大きくなってきている。（2024（令和6）年は455人の自然減。）なお、合計特殊出生率は、2014（平成26）年以降は総じて千葉県平均よりも低い値で推移していたが、2024（令和6）年で1.22と、県内54市町村中6位となっている。社会増減については、年によってバラツキがあり、社会増となる年もあるものの、全体としては社会減の傾向であり、2024（令和6）年には85人の社会減となっている。

このまま人口が減少した場合には、地域経済の根幹をも揺るがしかねない状況と

なることが予測をされる状況にあり、人口減少に伴い、次のような課題が生じている。

#### ○産業構造への影響

- ・生産年齢人口の大幅な減少に伴い、各種産業の担い手不足や高齢化が深刻化することが予想され、生産活動の停滞のみならず、経験豊富な中・高年齢層の仕事が若年層に受け継げないことによる生産活動の縮小が懸念される。このため、就業者においては所得の減少、新卒者等においては就業の場の減少が発生し、生産年齢人口の更なる流出を引き起こすことも懸念される。
- ・「農業」「漁業」においては、その傾向が既に如実に現れてきており、新たな担い手を確保するためには、農水産物の高付加価値化、情報発信力の強化、他産業との連携による活性化を図る必要があると考えられる。
- ・高齢化に伴い、介護・福祉人材の需要が増加したことや、市内に立地する民間医療機関の影響により「医療・福祉」に従事する者が大きく増加している。観光を含め、市内の大学や専門学校で学んだ学生が引き続き市内で就業できる場の充実を図ることが必要である。

#### ○日常生活への影響

- ・今後見込まれる人口減少の進展に伴い、商店の立地に必要とされる需要を満たせない場合、新規の出店はなく、撤退が進むことが予想される。また、個人商店等については、後継者の不在による閉店も進む可能性があり、このような状態に陥った場合は、地域住民の日常生活に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・各種生活サービスに対するニーズに基づいて店舗の継承やリニューアル、新規出店を促すとともに、高齢者や子育て世帯を中心に暮らしやすいサービスの提供に地域が主体となって取り組むことも望まれる。
- ・こうした活動には、就業していない女性の参画も期待される。

#### ○コミュニティ活動への影響

- ・人口減少と少子高齢化の進展に伴い、近所付き合い、防犯・防災活動、清掃活動など、地域でのコミュニティ活動の低下を招くとともに、祭りや伝統といった地域文化の伝承が困難になり、地域の“にぎわい”の喪失につながっていく。特に中山間地域等での地域コミュニティ機能の低下が懸念される。

## ○公共施設の維持管理・更新等への影響

- ・人口減少等に伴い、公共施設や道路、水道などの社会資本の利用率の低下が見込まれる。
- ・一方、人口構造の変化等に伴って高齢者福祉施設などの新たな施設整備需要が見込まれる中、増加する維持管理・更新費用への対応が大きな課題となることが懸念される。

## 【基本目標】

本計画において、上記の課題に対応し、(1)に掲げる基本目標の達成を図るために、(2)に掲げる地域の特色や地域資源を活かした施策を展開するとともに、特に、充実した保健・医療・福祉環境と観光資源の集積とを本市の強みとして認識し、この強みを活かして「健康」と「観光」が融合した鴨川市を創造するための施策を重点的に実施する。

### (1) 基本目標

- ・基本目標1 安心して暮らせる生活環境の創生
- ・基本目標2 付加価値創出型の新しい地域経済の創生
- ・基本目標3 人や企業の集積と産学官の多様なネットワークの形成
- ・基本目標4 新時代のインフラ整備とA I・デジタルなどの新技術の徹底活用
- ・基本目標5 広域リージョン連携

### (2) 地域の特色や地域資源

#### ○豊かな自然環境と温暖な気候

- ・房総半島の南東部にあって太平洋に面し、夏涼冬暖な気候と美しく変化に富んだ海岸線
- ・清澄山系や嶺岡山系の豊かな緑
- ・大山千枚田に象徴される中山間地の原風景
- ・国の特別天然記念物に指定される鯛の浦タイ生息地や天然記念物の指定を受ける清澄の大杉 など

#### ○知名度の高い観光施設と体験交流型ツーリズムの展開

- ・海のテーマパークである鴨川シーワールド
- ・仁右衛門島や鴨川松島、道の駅鴨川オーシャンパーク

- ・プロ野球選手をはじめとした数多くの合宿や各種の大会等が行われる充実したスポーツ施設
  - ・鴨川・小湊温泉郷を形成する数多くの宿泊施設
  - ・みんなみの里や大山千枚田を中心に展開するグリーンツーリズムの取組など
- 新鮮で豊富な食材
- ・皇室献上米として名高い長狭米と、歴史と伝統ある酪農、園芸
  - ・黒潮の恵みを受ける海岸部での県下有数の漁獲高を誇る漁業
  - ・オリジナル井おらが井や特色ある郷土料理 など
- 充実した保健・医療・福祉環境
- ・最先端の医療施設を核とした保健・福祉クラスター
  - ・総合保健福祉会館（ふれあいセンター）を拠点とした住民参加型の健康づくりや介護予防の取組 など
- 特色ある教育環境
- ・中学校区の特色を活かした小中一貫教育
  - ・4・5歳児の幼稚園教育と合わせて、預かり保育サービスを提供する幼保一元化
  - ・地域の基幹産業に人材を輩出する大学などの教育機関 など
- 地域の歴史と伝統行事
- ・日蓮聖人ゆかりの誕生寺や清澄寺などの名刹
  - ・江戸幕府直轄牧の遺構や波の伊八の彫刻
  - ・吉保八幡のやぶさめや北風原の羯鼓舞、和泉の三役などの伝統行事 など

**【数値目標】**

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	人口に占める就業者の割合	48.6%	53.5%	基本目標1

	住んでいる地域での暮らしの満足度	54.0%	59.0%	基本目標 1
	地区コミュニティ施設の充実や地域活動促進の満足度	21.3%	26.3%	基本目標 1
	自然災害に対する防災対策の充実（避難所の整備など）の満足度	24.2%	29.2%	基本目標 1
イ	観光消費額	39,784百万円	43,762百万円	基本目標 2
	市内企業の付加価値額	545億円	572億円	基本目標 2
	年間観光入込客数	2,749千人	3,024千人	基本目標 2
ウ	転入者数	1,523人	1,600人	基本目標 3
	転出者数	1,679人	1,600人	基本目標 3
	市内の事業所数	1,801事業所	1,900事業所	基本目標 3
エ	「市政情報の発信及び市民からの意見聴取」に満足する市民の割合	32.4%	37.4%	基本目標 4
オ	国際交流、姉妹・友好都市との交流活動の促進の満足度	20.1%	25.1%	基本目標 5
	大学との連携・協働による地域課題などへの取り組みの促進の満足度	14.1%	19.1%	基本目標 5

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

鴨川市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安心して暮らせる生活環境の創生事業

イ 付加価値創出型の新しい地域経済の創生事業

ウ 人や企業の集積と産学官の多様なネットワークの形成事業

エ 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用事業

オ 広域リージョン連携事業

### ② 事業の内容

ア 安心して暮らせる生活環境の創生

○本市の豊かな自然環境や文化、景観等の地域資源の活用により、誰もがまちの魅力を実感できる地域づくりを推進するとともに、子育て世代や若者、女性など、さまざまな人々が尊重され、生きがいを持って暮らすことができるよう、地域全体で切れ目のない支援の充実を図る事業

○人口が減少するなかでも人々の暮らしを取り巻く環境の変化に対応しつつ、豊かに暮らすための生活基盤を適切に整備・維持するとともに、市民活動の促進及び事業者・行政の連携と協働により地域防災力を強化し、安心・安全かつ持続可能な社会の実現を目指す事業

#### 【具体的な事業】

- ・ 地域公共交通確保対策事業
- ・ 森林整備事業
- ・ 市道整備事業
- ・ 社会資本整備総合交付金事業
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合（水道事業）
- ・ 広域廃棄物処理事業
- ・ 住宅・建築物耐震改修等事業
- ・ 住宅用設備等脱炭素化促進事業

- ・災害対策事業
- ・防犯対策事業
- ・小中学校施設改修事業
- ・子ども医療費給付事業
- ・市民活動支援事業
- ・外国人も暮らしやすいまちづくり事業 等

## イ 付加価値創出型の新しい地域経済の創生事業

- 本市の多様な魅力を広く発信して、まち全体の活力向上を図るとともに、自然環境や地域資源を活かした新たな観光コンテンツの開発や、既存施設の活用検討・機能拡充による賑わい創出を図り、観光消費額の拡大及び観光都市としての高付加価値化に取り組む事業
- 地域を支える産業の維持・成長を図るため、既存の産業や地域資源を基盤とした新たな事業展開や商品の高付加価値化を推進し、地域経済を下支えする産業構造の強化を目指す事業

### 【具体的な事業】

- ・交流拠点の再編・整備事業
- ・農業振興事業
- ・水産業振興補助事業
- ・中小企業経営等支援事業
- ・観光客誘致イベント支援事業
- ・海辺の魅力づくり推進事業
- ・観光プロモーション事業
- ・魅力体験広場維持管理事業
- ・観光振興検討事業
- ・オーシャンパーク管理事業
- ・遊休施設活用推進事業
- ・ふるさと納税推進事業
- ・地方創生応援税制推進事業（企業版ふるさと納税）
- ・小湊さとうみ学校管理運営事業
- ・総合運動施設整備事業

- ・スポーツによる地域活性化の推進 等

#### ウ 人や企業の集積と産学官の多様なネットワークの形成事業

- 市外在住者やゆかりのある人材との関わりを広げ、交流・体験・滞在を通じて、関係人口の拡大を図り、ふるさと回帰支援センターや空き家バンク等を活用し、帰郷意識の醸成と定住への発展を促す事業
- 戦略的な企業誘致や創業支援により、人材・企業の本市への集積を促し、新たな雇用と投資を創出し、産学官の多様な連携と都市との交流を進め、地域経済の稼ぐ力を強化し新産業や高付加価値型産業の創出を目指す事業

##### 【具体的な事業】

- ・移住定住支援事業
- ・鴨川市ふるさと回帰支援センターの運営
- ・空き家バンク制度の運用
- ・移住就業支援金の交付
- ・（仮）ふるさと住民登録制度の活用
- ・企業立地等促進事業
- ・里山オフィス管理運営事業
- ・ふるさとハローワーク機能強化事業
- ・遊休施設活用推進事業
- ・（仮）奨学金を活用した若者の定着促進事業 等

#### エ 新時代のインフラ整備とA I・デジタルなどの新技術の徹底活用事業

- 鴨川D X推進計画に基づき、行政手続や情報提供のデジタル化を進め、マイナンバーカードの活用やオンライン化によって、窓口業務の効率化と利便性の向上を図るとともに、誰もが必要なサービスに迅速・確実にアクセスできる環境整備を推進する事業
- 農林水産業、地域交通、防災、教育など多様な分野におけるデジタル等新たな技術を積極的に活用し、地域課題解決の推進と官民連携によるスマート化を図る事業

##### 【具体的な事業】

- ・公共交通のI C T導入

- ・産業のスマート化に関する事業
- ・防災情報伝達事業
- ・小・中学校教育コンピュータ管理事業
- ・ホームページ等運営事業
- ・基幹系システム維持管理事業
- ・情報系システム維持管理事業
- ・マイナンバーカード交付事業
- ・証明書等コンビニ交付事業
- ・窓口業務デジタル化推進事業 等

#### オ 広域リージョン連携事業

○近隣市町と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの推進により、広域事業展開及び施設の効率的な維持・管理を行い、持続可能な生活基盤の構築と体制強化を進めるとともに、適正な財源確保と投資の合理化を図る事業

○市民一人ひとりが主体的に学びあえる交流の場づくりを推進するため、大学等と連携し多世代が集える拠点の計画的な整備と効率的な運営を行うほか、企業や大学、研究機関などの多様な主体と連携し、地域経済の成長につながる施策を面的かつ分野横断的に展開することができる仕組みづくりを推進する事業

#### 【具体的な事業】

- ・安房郡市広域市町村圏事務組合費（水道事業）
- ・安房郡市広域市町村圏事務組合費（火葬場運営）
- ・広域廃棄物処理事業
- ・安房郡市広域市町村圏事務組合費（常備消防費）
- ・青少年海外派遣事業
- ・大学等交流事業
- ・国内姉妹都市等交流事業
- ・マリーナズ交流推進事業 等

※なお、詳細は第3期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに鴨川市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

**6 計画期間**

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで